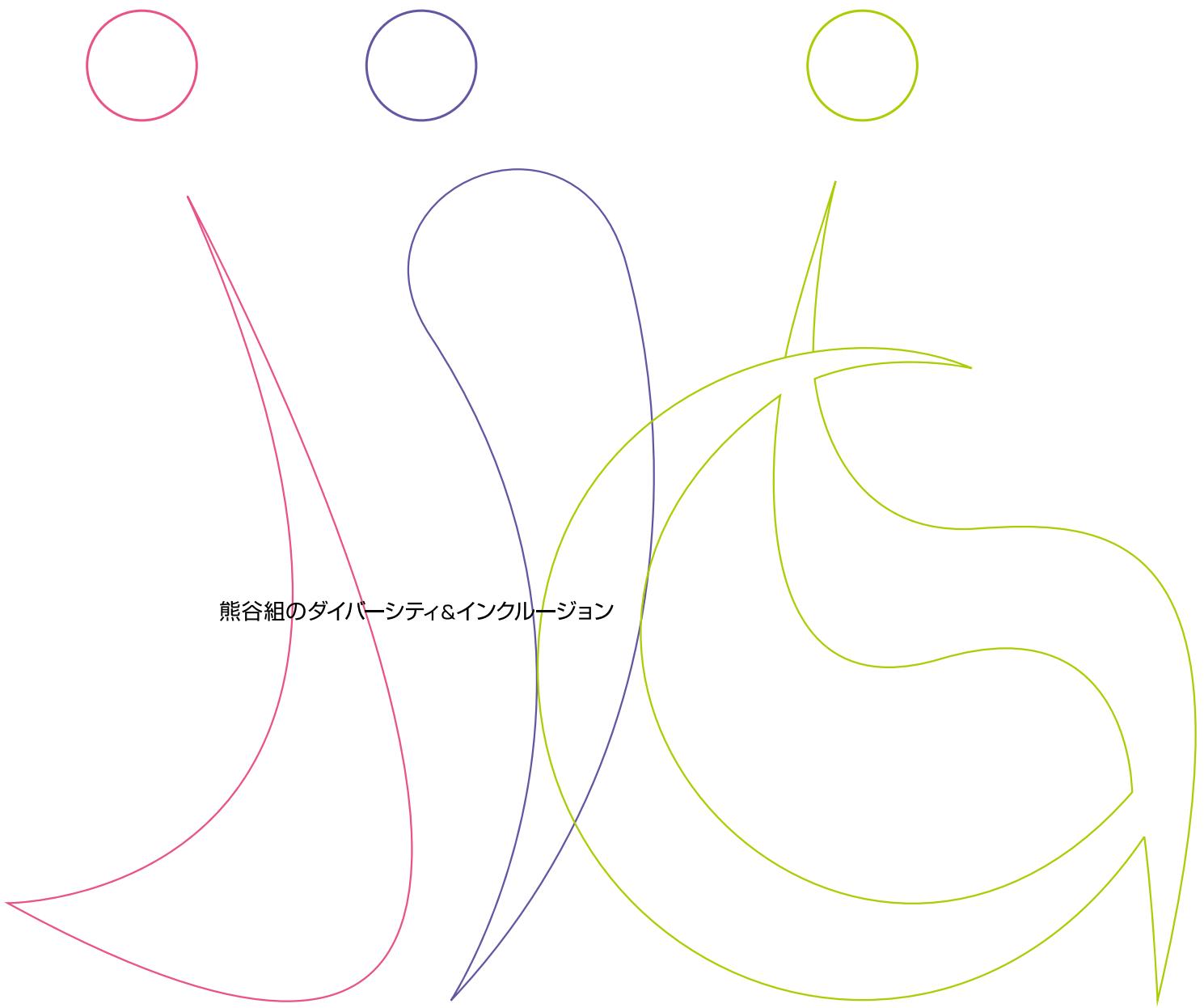


KUMAGAI
UPDATE



熊谷組のダイバーシティ & インクルージョン



いま「ダイバーシティ&インクルージョン」は
多くの企業で取り組む重要なテーマだ。

ダイバーシティ(Diversity)は「人財」の多様化であり、
インクルージョン(Inclusion)は企業において多様な考え方を受け入れ、
組織として一体化を推進することだ。

そこで熊谷組は、2016年社内に『ダイバーシティ推進室』を新設し、
あらたな時代の潮流に積極的に対応している。

それは性別・年齢・国籍・性自認・性的指向(LGBTQ)・障がいの有無等にかかわらず、
すべての人が活き活きと働くことができる職場環境の実現に向ける動きだ。

熊谷組が現在建設中の高層マンション

「豊洲地区1-1街区開発計画新築工事」(東京都江東区)では

こうした動きを実際の現場に採り入れている。

そこで、今回その現場をリポートすると共に、

熊谷組の「ダイバーシティ&インクルージョン」への取り組みを紹介する。

★表紙の絵柄は、2015年熊谷組のダイバーシティ経営のスタートとなる「イキ活」を象徴するシンボルマークで、男・女・車いすが寄り添い、重なり、助け合うことにより、熊谷組の「K」「G」を構成。個性が一つに集り、活き活きと仕事をするイメージを表現している。



ダイバーシティ推進に 全力で取り組む熊谷組グループ

る職場環境づくりを目指してさま
ざまな「働き方改革」に全力で取り
組んでいる。

いま「ダイバーシティ&インク
ルージョン」は多くの企業で取
り組まれている。ダイバーシティ
(Diversity)は「人財(視点)」の多様化
であり、インクルージョン(Inclusion)
は企業において多様な考え方を受
け入れ、認め合うことだ。これにより、
経営においてはビジネスフィールド
が広がり、多岐にわたる市場獲得
に期待が持てる。また社員にとつ
ては、個々の生活に応じた新たな
働き方のスタイルを見いだすこと
が可能だ。

そこで熊谷組は「全員参加の経営
に取り組む」というスローガンを掲
げ、そのためにはダイバーシティ経
営は欠かせないという判断から、
2016年に専門部署である『ダイ
バーシティ推進室』を新設しグル
ープ会社を含めた全支店からダイバ
シティ推進担当者を選任した。以来、
性別・年齢・国籍・性自認・性的指向、
障がいの有無等にかかわらず、すべ
ての人があなたとして働きと働くことができ
ての人が活き活きと働くことができる

熊谷組が掲げている全員参加の経営は、まさにダ
イバーシティ経営であるといえます。コロナ禍に
よって社会が大きく変化し、誰もが意識改革の必
要性を実感している今、ダイバーシティをマネジメ
ントに活かしていくことが重要だと考えています。
それぞれの多様性を尊重し、異なる経験や知識を
ぶつけ合い、新たな発想やイノベーションを産み出
していく。その一人ひとりの取り組みを経営の成果
として、熊谷組のさらなる成長に繋げていきたい
と思います。

櫻野泰則 取締役社長

ダイバーシティ推進室初代室長としてダイバーシティ
推進を牽引した。

私が社外取締役を拝命した5年前から「なにごと
にも徹底して真摯に取り組む」という当社の伝統
が発揮され、短期間のうちに社内の意識改革、各
種制度の創設と運用が確実に定着してきました。
次のステージとして、女性ライン長の活躍、若手の
管理職抜擢、シニア社員が発想するイノベーション
を期待しています。

湯本千喜枝 社外取締役

2016年「ダイバーシティ推進委員会」を設置した際に
オブザーバーを担当。ダイバーシティ経営の浸透を加
速させるため全国の支店や作業所に出向き、経営者と
社員のコミュニケーションの場を創出し続けた。



建設中の外観(全景)



建設中の現場状況

●豊洲地区 1-1 街区開発計画新築工事(東京都江東区豊洲)

発注者	東急不動産株式会社 株式会社 NIPPO 大成有楽不動産株式会社 JR西日本プロパティーズ株式会社
設計者	株式会社熊谷組一級建築士事務所
構造・規模	集合住宅：RC 造 48/1 物販店舗：S 造 1/0 保育所：S 造 2/0 延床面積：約 139,120 m ²

着実に成果が表れた 女性活躍から環境整備まで

『ダイバーシティ推進室』設置から

5年、その成果は目に見えて現れている。従業員一人当たりの売上高が増加を続ける中、社員の時間外労働時間が徐々に減少していった(月平均社員一人当たり19時間減)。

女性社員の活躍は目覚ましく、女性管理職数が11名から59名と約5倍(2020年7月現在)になり、建設現場配置の技術系女性は14名から33名に増加した。そのことが評価され、経済産業省・東京証券取引所が女性の活躍推進に優れた上場企業を選定する「令和元年度の『なでしこ銘柄』」に選定された。また定年後の再雇用者数もこの5年で228名から348名と大幅に増え、シニア社員の活躍も勢いがついている。

さうに外国人の採用にも積極的だ。ミャンマー出身の女性社員サンダー・アウンは、ヤンゴン工科大学で土木を学び、熊谷組に入社するために来日した。会社が日本語学校を手配するなど生活面もサポートした。現在はミャンマーの現場に勤務し、施工管理という大役を担っている。同様に男女問わず、諸外国から多くの「人財」を受け入れている。これは常に無意識の偏見を無くし、多様な「人財」を認め合うう

識改革の推進、「アンコンシャスバイアス」研修やヨーラーニングの実施など、継続的な施策の成果といえ

るだろう。

また全国の推進担当者チームによる「ダイバーシティバトロール」を実施し、実際に建設現場を訪れて環境整備状況を確認、社内基準に則って整備することで現場の環境も大きく改善された。設備面だけでなく意識面でも改革が進み、現場での働きやすい環境が加速した。

特に注目したいのは、「男性育児休業取得」だ。男性社員にも子育てしやすい環境づくりを確立している。その取得率はこの5年で2・3%から20・9%、つまり五人に一人の男性社員が休業を取っている。また、配偶者特別有給休暇（出産時に5日間取得可能）は48・8%の取得率となっている。



野口幸太



ダイバーシティバトロール実施中



サンダー・アウン



現場作業中のサンダー・アウン



ダイバーシティバトロール時に現場事務所で意見を交わす



多様性が活かされる これから建設現場の在り方

熊谷組が現在建設中の「豊洲地区1・1街区開発計画新築工事」は、高層住宅棟及び商業施設等を有する大型建築物件だ。そしてこの現場には、女性や外国人など多様な「人財」が関わっている。

当現場を統括する佐々木達朗工事所長は、昨今の建設労働者の高齢化や若年層の就業数の減少で労働者不足が懸念されている現状を鑑み、「女性にしても外国人にしても考慮すべきことは多々ありますが、意欲ある『人財』を登用する」とは必要です」と語る。

また磯哲也作業所長に、男性中心だった建設現場に女性が携わってきた現状を聞くと「特に変化はありません」と笑った。「ただ、男性に相談していくことがある場合の相談窓口が設けられるところでは?」との提案も示した。

現場で毎日実施する朝礼の進行は若手社員が担当する。もちろん、女性社員も例外ではない。建築に関する専門知識を学び、2019年熊谷組

に入社した家田若菜もその一人だ。



現場で朝礼を担当する家田若菜



磯哲也作業所長



佐々木達朗工事所長



手際良く作業を行う中国出身の技能者



外国人向けに表示も他国語で表示されている



吉野めぐみ作業所副所長

田は「建物を造る、ということに直接携わりたい」という熱い思いから現場への配属を希望したといつ。

また当現場の住宅棟専有部の工務全般に携わる吉野めぐみ作業所副所長は、入社から二十年以上のキャリアを持ち、日々いかに作業環境を改善し、効率よく、より望ましい働きができるかを模索している。

「現場では、必要に応じて就業時間の長さや早出・残業・休日出勤は仕方がないといわれてきたが、そうした認識も改めていくことが必要です」と話した。

2018年9月に着工した当現場もコロナ禍に見舞われ厳しい状況が続くが、2022年3月の竣工を目指して工事は予定通り進行中だ。

世界的難局においても 未来を築く努力が企業の使命

2020年の幕開けから全世界で猛威をふるう新型コロナウイルス。今現在もまだその勢いは収まらない。その影響は社会や人々の暮らしを圧迫している。とりわけ経済は厳しい状況だ。

熊谷組もコロナ禍の対応に日々追われているが、この数年間へ働き方改革に伴う施策を実施してきたことが、この難局を打破するための策として確実に活かされている。

社内での労働環境の改善並びに感染予防への対策、テレワークの採用、そして本社・支店・グループ会社から海外事業所との連携を結ぶネットワークの強化。また必要に応じて労働時間を選択できるよう、フレックスタイム制の導入も検討されている。

その最中ではあるが、社外からの評価を着実に得てきている。今年度においては、日本初の職場における「LGBTQなどのセクシュアル・マイノリティへの取組みの評価指標「PRIDE指標」」の「プロバス」の受賞をはじめ、厚生労働省が実施する女性の活躍推進に関する状況が優良な企業を認定する「えるぼし」を取得した。さらには経済産業省が実施する「新・ダイバーシティ

ティ経営企業100選」に選定された。

近年、さまざまな分野で「人財」の確保や労働力不足が問題視されている。とりわけ建設業界はそれが顕著だ。課題解決のためにも熊谷組は、今後もさらに「ダイバーシティへの取り組みを強化し、持続可能な経営の推進」により豊かな安全安心な未来創りに貢献していく。

PRIDE ブロンズ賞受賞

任意団体「work with Pride」が策定。セクシュアル・マイノリティ(LGBTQ)への取組みを行っている評価指標。



えるぼし(3段階目)

厚生労働省が「女性活躍推進法」に基づき一定基準を満たし、取組みの実施状況等が優良な企業を認定する制度。今回は全ての基準を満たし3段階目を取得。



新・ダイバーシティ経営企業100選

経済産業省が、多様な人材の能力を最大限引き出し、経営成果につなげている企業を選定する。



なでしこ銘柄

経済産業省・東京証券取引所が選定。女性の活躍推進に優れた上場企業約3,600社中、令和元年度は46社選定(建設業2社)。



NHK(日本放送協会)ニュース番組
『おはよう日本』で、
熊谷組の「ダイバーシティ」への
取り組みが紹介されました。



豊洲地区1-1街区開発計画新築工事現場における「ダイバーシティパトロール」の様子や社長のメッセージで構成されました。

(2020年11月17日・NHK 総合テレビで全国放送)

■ 熊谷組福井本店の建替工事で、耐火木造+ZEBによる次世代都市型コンパクトオフィスを実現

熊谷組は、創業地の福井市で旧本店ビルの建替工事を実施しています。「熊谷組の『歴史』と『未来』を具現化する、起業の地に相応しい建物」をコンセプトとする新本店は、環境負荷低減と快適性・生産性の向上を兼ね備えた建物の先進的事例として、耐火木造とZEB(Zero Energy Building*)化を採用。独自に開発した木質耐火部材を初採用し、鉄骨と木造のハイブリッド構造で地上4階建て。延床面積は約1,190 m²。完成は2021年7月の予定です。

また、SDGsの課題のうち10項目について、「建築構造」「地球環境」「職場環境」の側面からアプローチし、持続可能な社会の形成に貢献する次世代の都市型コンパクトオフィスを実現。熊谷組の取り組みの実証と市場への展開を視野に入れた、熊谷組の先導的モデルとなります。

*ZEB：建築物における一次エネルギー消費量を、建築物・設備の省エネ性能の向上、エネルギーの効率的利用、オンラインでの再生可能エネルギーの活用等により削減し、年間での一次エネルギー消費量が正味（ネット）でゼロ又は概ねゼロとなる建築物です。



福井本店・外観イメージ

■ 日建連表彰2020に「阿蘇大橋地区斜面防災対策工事」が土木賞、「日向市庁舎」がBCS賞を受賞

一般社団法人日本建設業連合会が主催する2020年の日建連表彰において、熊谷組が携わった『阿蘇大橋地区斜面防災対策工事』が土木賞を、「日向市庁舎」がBCS賞を受賞しました。

『阿蘇大橋地区斜面防災対策工事』は、2016年熊本地震で崩壊した南阿蘇村の斜面対策工事です。調査・設計・施工プロセスをデジタル化により一体化し、全工程においてi-Constructionと連動した緊急時の新たな事業マネジメントを実現しました。

「日向市庁舎」は、地震・津波対応の防災拠点・免震避難施設として、また建物四周のテラスに配した半外部空間／陽・風・緑・水・人の“たまり”が地産木材による内外装のしつらえと相まって、開放的で豊かな空間性と安心・安全+誇りを紡ぎ出す市民のための新型庁舎です。



阿蘇大橋地区斜面防災対策工事



日向市庁舎

■ 小断面トンネル積込みシステムの開発

熊谷組は最新技術を導入した次世代トンネル技術の開発を進めています。その一環として小断面トンネル施工機械群の開発を行い、積込み搬送処理能力を150 m³/Hに向上させた「積込みシステム」を完成させました。

この積込みシステム機械は、作業速度向上をねらい、機器システムの能力アップと現場の諸条件に柔軟に対応するシステムとするため、積込み機と積込み機の能力に対応した鋼車積込み搬送機(トレントローダ)、またトレントローダに対応した専用のスライド式の4 m³鋼車運搬機を同時に製作。特に積込み機には遠隔操作対応技術の「遠近距離可視化ガイダンスシステム」を搭載することで視覚での確認が可能になるなど、この画期的なシステムで生産性及び安全性の向上が大いに期待できます。



積込み機

■ 立ち上がり補助機能付き歩行車「フローラ・テンダー」NEW MODEL発表

熊谷組が開発した立ち上がり補助機能付き歩行車「フローラ・テンダー」の販売を2020年11月11日よりグループ会社の株式会社ファテックを通じて開始しました。

「フローラ・テンダー」は使用者の立ち上がり及び座り込み時の動作を電動で補助します。操作は介助者がリモコンで行うため安全に使用でき、介助者の負担軽減も期待できます。また歩行車として使用の際は転倒防止にも優れ、車イスと同等のサイズなので車イスが使用可能な環境であれば追加の改修は不要です。

また、電動の立ち上がり補助機能付きの歩行車として、国内で初めて介護保険の適用商品となりました。

安全面に関しては、複合機能を持つ福祉用具として複数のJISに基づく国内初の一般財團法人電気安全環境研究所(JET)のロボット安全認証を取得しました。



フローラ・テンダー本体



 **KUMAGAI GUMI**

本誌に関するご意見、お問い合わせは、
熊谷組コーポレートコミュニケーション室広報グループまでおよせください。

TEL 03-3235-8155 FAX 03-5261-3716
e-mail:info@ku.kumagaigumi.co.jp

<https://www.kumagaigumi.co.jp>



私達は「エコ・ファースト企業」として
環境大臣より認定されています。

